

総務委員会

総務部	21	市民生活部	78
1. 市長・副市長	21	1. 戸籍・住民基本台帳事務	78
2. 行政機構	22	2. 総合窓口	81
3. 人事・給与	29	3. 市民サービスセンター	83
4. 特別職職員等の報酬等	34	4. 市民相談	84
5. 財政	37	5. つくし斎場	85
6. 基金	43	6. 川副葬祭公園	86
7. 財産	44	7. 東与賀火葬場	87
8. 市庁舎	45	8. 市税	88
9. 契約・工事検査	49	9. 市民活動センター	93
10. 統計	50	10. 市民活動推進	94
11. 広報	51	11. 交通安全・防犯	98
12. 公聴	53	12. 消費生活	101
13. 防災	55	13. 国際交流	103
14. 消防団	56		
15. 住居表示	58	監査委員	104
16. 自治会	58		
17. 平和展事業	58	公平委員会	108
18. 情報公開	59		
		選挙管理委員会	109
企画調整部	65		
1. 行政評価システム	65		
2. 経営戦略会議	68		
3. 行政改革事業	69		
4. 生活バス路線の確保	71		
5. 地域審議会	72		
6. 男女共同参画	73		
7. 電子自治体化の推進	75		
8. 電算自己処理業務一覧	76		

総務部

1. 市長・副市長



市長 秀島敏行



副市長 大西憲治



副市長 古賀盛夫

総務

歴代市長

平成20年4月1日現在

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	秀島敏行	平17. 10. 24	在職中

歴代副市長

平成20年4月1日現在

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	大西憲治	平17. 12. 5	在職中 ※地方自治法の改正により助役から副市長に名称変更（平19. 4. 1～）
2	古賀盛夫	平19. 4. 1	在職中

歴代収入役

平成20年4月1日現在

歴順	氏名	就任年月日	退任年月日
1	古賀盛夫	平17. 12. 5	平19. 3. 31

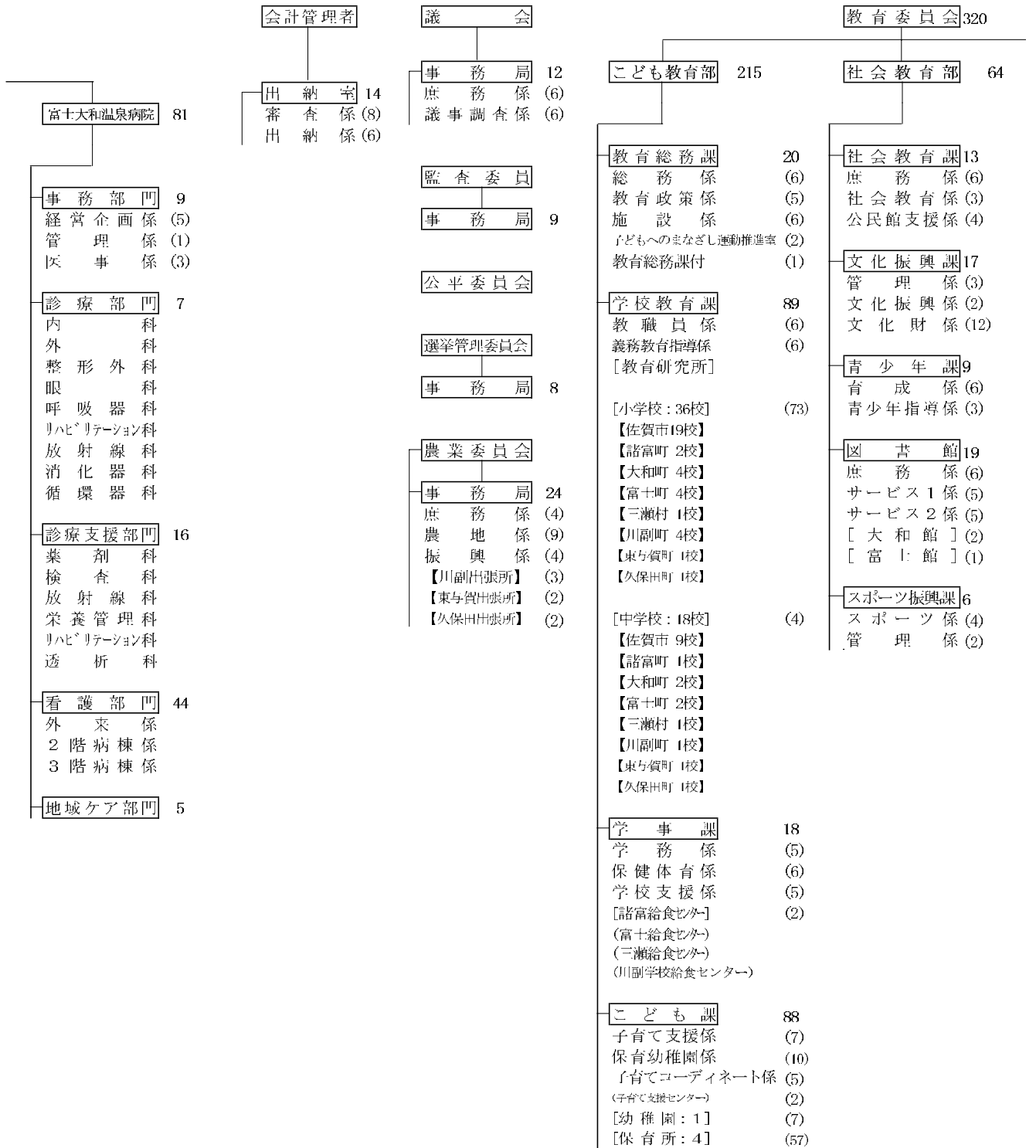
※地方自治法の改正により収入役を廃止（平19. 3. 31付）

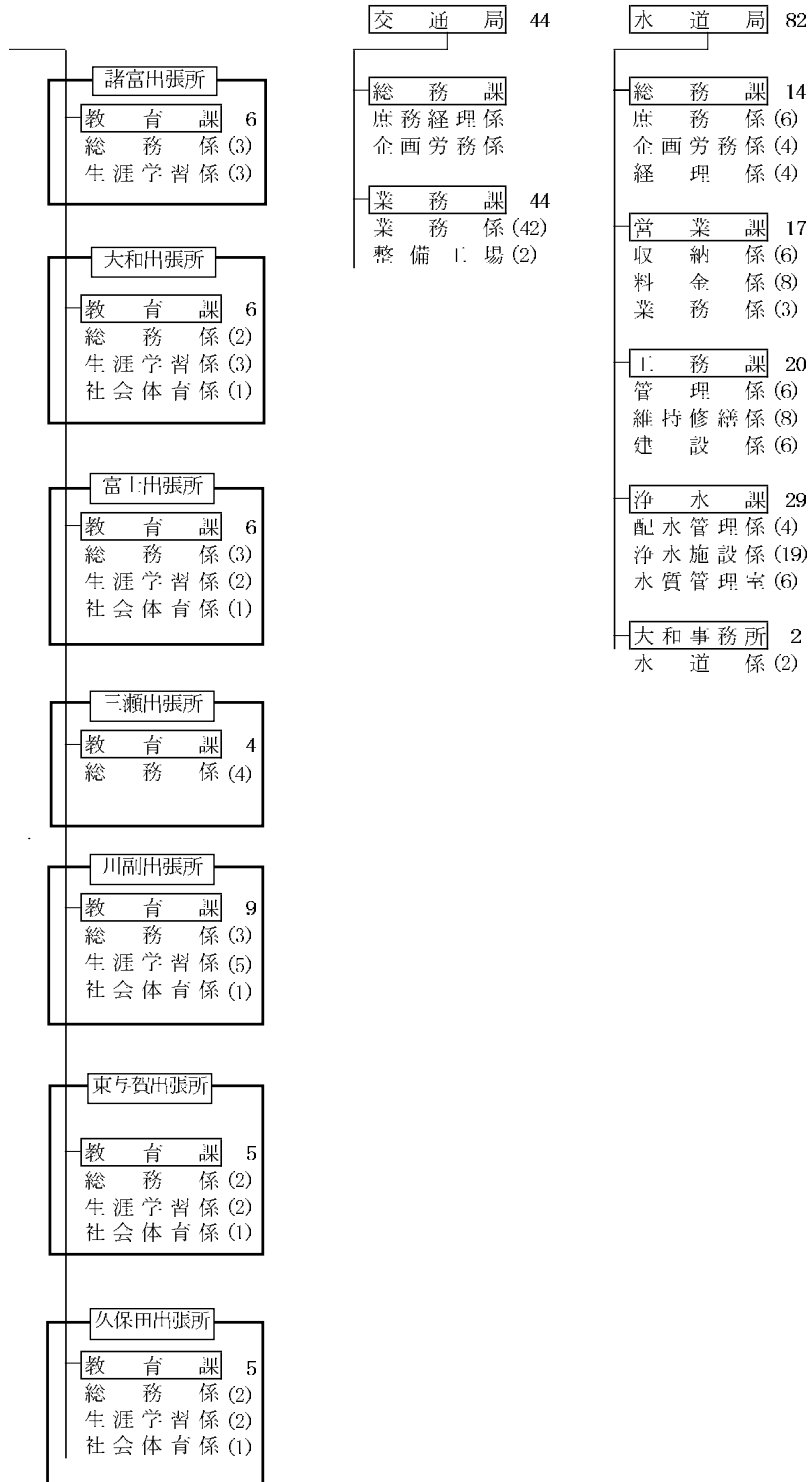
2. 行政機構

(1) 行政組織図 (平成20年4月1日現在)



保健福祉部 185	諸富支所 44	人和支所 56	富士支所 47	三瀬支所 33	川副支所 64	東与賀支所 41	久保田支所 41
福祉総務課 20 福祉政策係(8) 母子福祉係(12) 保護課 27 庶務医療係(7) 保護第一係(7) 保護第二係(6) 保護第三係(7) 人権・同和対策課 7 人権啓発係(4) 同和对策係(2) [隣保館](1) 保険年金課 54 保険企画係(10) 給付係(8) 国保税一係(10) 国保税二係(12) 後期高齢者医療係(9) 国民年金係(5) 健康づくり課 35 健康企画係(5) 保健予防係(23) 母子保健係(7) 障がい福祉課 16 障がい総務係(8) 生活支援係(8) 高齢福祉課 26 長寿推進係(13) 地域包括支援係(13)	総務課 8 庶務係(6) 地域振興係(2) 産業振興課 8 商工観光係(2) 農政係(6) 建設課 4 建設係(4) 環境下水道課 5 環境下水道係(5) 市民サービス課 8 窓口係(5) 税務係(3) 保健福祉課 11 社会福祉係(5) 保険年金係(3) 長寿健康係(3)	総務課 7 庶務係(5) 地域振興係(2) 産業振興課 10 商工観光係(2) 農政係(8) 建設課 5 建設係(5) 環境下水道課 6 環境係(4) 下水道係(2) 市民サービス課 11 窓口係(7) 税務係(4) 保健福祉課 17 社会福祉係(8) 保険年金係(5) 長寿健康係(4)	総務課 10 庶務係(6) 地域振興係(1) 有線テレビ係(3) 産業振興課 9 商工観光係(4) 農政係(5) 建設課 7 建設係(7) 新瀬川ダム対策課 3 ダム対策係(3) 環境下水道課 4 環境下水道係(4) 市民サービス課 6 窓口係(2) 税務係(4) 保健福祉課 8 社会福祉係(4) 保険年金係(2) 長寿健康係(2)	総務課 8 庶務係(6) 地域振興係(2) 産業建設課 9 産業観光係(6) 建設係(3) 市民サービス課 5 窓口係(4) 環境係(1) 保健福祉課 6 福祉係(4) 「保健センター」(2) 三瀬診療所 5 診療所	総務課 10 庶務係(7) 地域振興係(3) 産業振興課 10 商工観光係(2) 農政係(8) 建設課 13 建設係(6) 国土調査係(7) 環境下水道課 6 環境係(3) 下水道係(3) 市民サービス課 10 窓口係(6) 税務係(4) 保健福祉課 15 社会福祉係(6) 保険年金係(5) 長寿健康係(4)	総務課 8 庶務係(6) 地域振興係(2) 産業振興課 6 商工観光係(1) 農政係(5) 建設課 5 建設係(5) 環境下水道課 4 環境係(2) 下水道係(2) 市民サービス課 8 窓口係(5) 税務係(3) 保健福祉課 10 社会福祉係(4) 保険年金係(3) 長寿健康係(3)	総務課 8 庶務係(6) 地域振興係(2) 産業振興課 6 商工観光係(1) 農政係(5) 建設課 4 建設係(4) 環境下水道課 4 環境係(2) 下水道係(2) 市民サービス課 8 窓口係(5) 税務係(3) 保健福祉課 11 社会福祉係(5) 保険年金係(3) 長寿健康係(3)





(2) 機構改編

○平成19年10月

(農林水産部)

- ・水産行政推進体制の確立、発展及び強化のため、農林水産部に水産振興課を新設し、農業水産振興課の名称を農業振興課とした。

(環境下水道)

- ・合併に伴い、佐賀地区衛生処理組合の構成市町村が合併後の佐賀市のみとなるため、環境下水道部に衛生センター（課）を新設する。
- ・合併に伴い、川副町・東与賀町清掃組合が佐賀市に編入されるため、川副地区及び東与賀地区のごみ処理施設として、川副・東与賀清掃センターを設置した。

(保健福祉部)

- ・福祉政策部門の強化及び障がい福祉部門の強化のため、社会福祉課を廃止し、福祉総務課及び障がい福祉課を新設した。
- ・教育委員会事務局こども課母子福祉係の業務については、福祉部門との密接な関係があることから、福祉部門に関する業務を整理・統合し、福祉総務課に移管した。
- ・健康づくり部門の専門化及び高齢者福祉部門に関する業務の整理・統合による専門化、一貫した高齢者福祉政策の強化のため、長寿・健康課を廃止し、健康づくり課及び高齢福祉課を新設した。

(支所)

- ・合併に伴い、川副支所、東与賀支所、久保田支所を設置した。
- ・水産振興課の設置に伴い、諸富支所産業振興課農業水産係及び富士支所産業振興課農業係の名称をそれぞれ農政係に変更した。

○平成20年4月

(総務部)

- ・総務部を「総務部」及び「企画調整部」に分割した。
- ・総務課内の男女共同参画室を企画調整部へ移管し、男女共同参画課とした。
- ・総務課を総務法制課とした。

(企画調整部)

- ・肥大化した総務部の機能を分化し、政策の企画、推進及び行政運営の管理に特化した企画調整部を新設し、行政運営の機能の強化を図った。
- ・総合政策課、行政管理課、情報システム課、男女共同参画課を所管した。
- ・総合政策課を新設し、企画係、地域振興係、交通政策室を所管した。
- ・行政管理課を新設し、行政評価係、行政改革推進係、情報政策課のIT推進係を所管した。
- ・情報政策課を情報システム課とした。

- ・男女共同参画課を所管した。

(経済部)

- ・商工振興課を商業振興課と工業振興課に分割した。
- ・商業振興課は、商業振興係、流通促進係（新設）、金融・労政係を所管した。
- ・工業振興課は、企業誘致室、工業振興係、基盤整備係（新設）を所管した。
- ・観光・文化課の文化に関する業務（観光資源として位置づけられる施設を除く）を教育委員会に移管し、課の名称を観光振興課とした。
- ・街づくり推進課は、計画、ソフト業務のみを所管した。開発業務を建設部に移管し、施設等維持管理業務を他の関係部署に移管した。

(農林水産部)

- ・農業振興課に農林水産業全般に関する企画を担当した農政企画係を新設した。

(建設部)

- ・保健福祉部から住宅福祉課を移管し、建築課との業務再編を行い、建築指導課、建築住宅課を新設した。
- ・建築指導課は、法令・条例事務を担当している指導係、建築審査係、開発審査係、都市景観係を所管した。
- ・建築住宅課は、市営住宅の喫緊の課題である老朽化による建替えや改善工事を市有建物の設計・工事監理を業務としている建築係と統合し、一つの課として建替えや改善を進めていく。
- ・道路課を道路整備課と道路管理課に分割した。
- ・道路整備課は道路新設改良等を、道路管理課は道路維持を所管した。
- ・土木センターを施設管理センターに改称し、従来の道路、河川の維持管理業務に加え、合併後の市施設の維持業務にも対応できる体制を整備した。

(市民生活部)

- ・市民スポーツ課を教育委員会の社会教育部へ移管し、スポーツ振興課に改称した。
- ・全国高校総体推進室は廃止した。

(保健福祉部)

- ・住宅福祉課を建設部へ移管した。

教育委員会事務局

合併により肥大した教育委員会の機能を分化し、効率的な組織運営を図ることを目的として、学校教育に関する部門をこども教育部、社会教育に関する部門を社会教育部とした。

(こども教育部)

- ・こども教育部は、教育総務課、学校教育課、学事課、こども課を所管した。
- ・教育総務課内に「子どもへのまなざし運動推進室」を新設した。

(社会教育部)

- ・社会教育部は、社会教育課、青少年課、文化振興課、図書館、スポーツ振興課を所管した。
- ・社会教育部において、観光資源を除く文化関係業務を所管するため、文化財課と統合し、文化振興課とした。

(その他)

- ・出納室川副分室、出納室東与賀分室、出納室久保田分室は廃止した。

3. 人事・給与

(1) 職員 5-3

① 定数と現員 (平成20年4月1日現在) (単位：人)

区 分	定 数	現 員 数
市 長 部 局	1,422	1,379
議 会 事 務 局	13	12
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	8	8
公 平 委 員 会	5	
監 査 事 務 局	9	9
農 業 委 員 会 事 務 局	24	24
教 育 委 員 会 事 務 局	329	320
(小 計)	1,810	1,752
交 通 局	64	44
水 道 局	130	82
(小 計)	194	126
合 計	2,004	1,878

② 職員の配置状況 (平成20年4月1日現在) (単位：人)

部 課 名	部長・副部長級	課長級	副課長級	係長級	一般職級	技術員	計
総 務 部	3	8	14	45	28	1	99
企 画 調 整 部	3	6	3	11	19		42
経 済 部	3	3	3	14	18		41
農 林 水 産 部	2	5	9	27	21		64
建 設 部	4	9	26	54	35	19	147
環 境 下 水 道 部	4	9	28	36	37	89	203
市 民 生 活 部	2	15	14	53	88	5	177
保 健 福 祉 部	4	11	25	65	80		185
諸 富 支 所	1	6	10	17	9	1	44
大 和 支 所	1	6	4	31	14		56
富 士 支 所	1	8	5	12	21		47
三 瀬 支 所	1	5	3	9	14	1	33
川 副 支 所	1	6	4	31	21	1	64
東 与 賀 支 所	1	6		19	14	1	41
久 保 田 支 所	1	6		13	21		41
富 士 大 和 温 泉 病 院	3	4	1	16	57		81
出 納 室	1	1		5	7		14
小 計	36	114	149	458	504	118	1,379
議 会 事 務 局	2	1	1	6	2		12
監 査 事 務 局	1	1		7			9
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	1		1	4	2		8
農 業 委 員 会 事 務 局	1	2	3	10	8		24
教 育 委 員 会 事 務 局	6	22	38	104	59	91	320
小 計	11	26	43	131	71	91	373
交 通 局	0		3	9	32		44
水 道 局	1	6	12	42	21		82
小 計	1	6	15	51	53		126
合 計	48	146	207	640	628	209	1,878

③ 職員の採用（平成20年4月1日）

区 分	男 性	女 性	計
一 般 事 務	7人	5人	12人
保 育 士		4人	4人
保 健 師		2人	2人
看 護 師		4人	4人
理 学 療 法 士	2人		2人
言 語 聴 覚 士	1人		1人
計	10人	15人	25人

④ 職員採用試験の状況（平成19年度）

区 分	申込者数	受験者数	最終合格者数	競 争 率
一 般 事 務 A	258人	182人	12人	15.17倍
保 育 士	55人	48人	4人	12.00倍
保 健 師	29人	18人	2人	9.00倍
看 護 師	9人	8人	4人	2.00倍
理 学 療 法 士	8人	8人	2人	4.00倍
言 語 聴 覚 士	2人	2人	1人	2.00倍

⑤ 職員の退職（平成19年度）

区 分	男 性	女 性	計
定 年 退 職	40人	17人	57人
勸 奨 退 職	12人	9人	21人
そ の 他	9人	5人	14人
計	61人	31人	92人

(2) 給与関係

① 職種別平均給料等（企業を除く）

（平成20年4月1日現在）

職 種 (給 料 表)	人 員	平均給料	平均扶養 手 当	平均住居 手 当	平均通勤 手 当	合 計	平均年齢	平均在職 年 数
行 政 職	人 1,505	円 338,389	円 11,700	円 6,047	円 4,188	円 360,324	歳月 43.02	年月 20.00
医 療 職 (1)	9	463,344	17,333	10,056	7,600	498,333	43.09	5.04
医 療 職 (2)	18	281,300	9,889	6,083	7,100	304,372	39.06	9.05
医 療 職 (3)	48	295,954	5,177	2,763	5,892	309,786	41.03	13.03
技 能 労 務 職	209	342,893	14,452	4,860	4,720	366,925	47.02	21.03
合 計	1,789	337,831	11,857	5,841	4,343	359,872	43.07	19.09

② ラスパイレス指数

年 度	19	【参考】合併前旧佐賀市						
		12	13	14	15	16	17	18
指 数	98.6	102.7	102.0	102.3	101.6	99.5	99.9	98.2

③ 期末勤勉手当（H20年～）

月	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計
6		100分の140	100分の75.0	100分の215.0
12		100分の160	100分の75.0	100分の235.0
	計	100分の300	100分の150	100分の450

④ 旅費（平成17年10月1日施行）

区 分	支 給 額
宿 泊 料	13,100円
食 卓 料	2,600円

(3) 研 修 5 - 5

○平成19年度研修

種 類	研 修 名	対 象 者
一 般 研 修	新採職員研修（採用時）	平成19年度新規採用職員
	新採職員研修（採用後Ⅰ・Ⅱ）	平成19年度新規採用職員
	一般職員研修（3年次）	平成17年度採用職員
	一般職員研修（6年次）	平成14年度採用職員
	一般職員研修（11年次）	平成9年度採用職員
	係長級職員研修	平成19年度新任係長級職員
	副課長級職員研修	平成19年度新任副課長級職員
	課長級職員研修	平成19年度新任課長級職員
特 別 研 修	人権・同和問題研修	全職員
	法令実務研修（基礎、応用）	平成16・18年度採用職員及び希望者
	接遇インストラクター養成研修	市民生活課の推薦職員他
	接遇研修	富士大和温泉病院全職員
	政策法務研究研修	希望者及び推薦職員
	プレゼンテーション研修	希望者
	クレーム対応研修	係長以上の希望者
	パソコン研修	希望者
	勤務評定者研修	管理・監督者及び被評価者
	環境問題講演会	副課長級以上の職員及び希望者
	男女共同参画セミナー	45歳以下の希望者
	メンタルヘルス研修	係長のうち希望者
	選挙に関する講演会	選挙事務従事者他
	幹部職員研修（倫理研修）	課長以上の職員
幹部職員研修（管理者意識啓発）	課長級職員・副課長	
退職準備プログラム	平成19年度末退職者	
派 遣 研 修	自治大学校	課長級～係長級
	市町村職員中央研修所	副課長級以下の職員
	全国市町村国際文化研修所	副課長級以下の職員
	全国建設研修センター	副課長級以下の職員
	日本下水道事業団	推薦職員
	佐賀県市長会	課長級以下の職員
	自治研修協議会	係長級以下の職員
	市政研究視察	全職員
	本省派遣	35歳未満の職員
	民間企業	35歳未満の職員
自 主 研 修	早稲田大学大学院	35歳未満の職員
	(社)佐賀青年会議所	35歳未満の職員
自 主 研 修	自主研究グループ助成	希望グループ
	通信教育研修助成	希望者
	佐賀大学公開講座助成等	希望者
職 場 研 修		各課

(4) 厚生

① 健康管理

○ 健康診断実施状況（H19年度）

検 診 名	検 診 項 目	対 象 者	人 員	実 施 機 関
定期健康診断	問診等、身体計測、聴力検査、検尿、心電図、貧血検査、血液生化学検査、眼底検査、HCV抗体検査、胸部X線	全職員	960	財団法人 佐賀県産業医学協会
人間ドック	各医療機関の人間ドック 検診項目	希望者	528	各医療機関
V D T 健康診断	問診、視力検査、近点距離（調節機能検査）、屈折検査、眼位検査、診察（筋骨格系に関する検査）	希望者	298	財団法人 佐賀県産業医学協会
胃 検 診	間接7枚	希望者	202	財団法人 佐賀県産業医学協会

② 福利制度

ア 佐賀県市町村職員共済組合の事業

・ 給付事業

短期（療養出産等の給付など）

長期（退職共済年金、遺族共済年金など）

・ 福利事業

貸付：普通、住宅、災害、特別（医療、入学、修学、結婚、葬祭）

保健：人間ドック助成、諸検診助成、保養所利用助成等

貯金：共済貯金

イ 佐賀市職員厚生会の事業

・ 給付事業

結婚、出産、傷病、弔慰等の給付

・ レクリエーション事業

ソフトボール大会、卓球大会、ボーリング大会等

・ 福利厚生専門企業への委託

宿泊施設、レジャー施設、スポーツ施設等の利用斡旋等

4. 特別職職員等の報酬等

(1) 常勤特別職等

区 分	単 位	金 額	適用年月日
市 長	月 額	1,049,000 (839,200)	H17.10.1 (H18.1.1)
副 市 長	”	828,000 (745,200)	H17.10.1 (H18.1.1)
常 勤 の 監 査 委 員	”	491,000	H17.10.1
企 業 管 理 者 自 動 車 運 送 事 業 管 理 者 水 道 事 業 管 理 者	”	686,000 (480,200) (617,400)	H17.10.1 (H18.1.1)
教 育 長	”	686,000	H17.10.1

注) 特例として、H18.1.1からH21.10.22までは()の額を適用。

(2) 非常勤特別職

(平成20年4月1日現在)

号	区 分	単 位	金 額	適用年月日
1	選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	月 額	48,000	H17.10.1
	委 員	”	37,500	”
2	選 挙 長	回	10,600	H19.10.1
	開 票 管 理 者	”	10,600	”
3	投 票 所 の 投 票 管 理 者	”	12,600	”
4	期 日 前 投 票 所 の 投 票 管 理 者	”	11,100	”
5	投 票 所 の 投 票 立 会 人	”	10,700	”
	勤務7時間以内のとき	”	5,350	”
6	期 日 前 投 票 所 の 投 票 立 会 人	”	9,500	”
	勤務6時間以内のとき	”	4,750	”
7	開 票 立 会 人	”	8,800	”
	選 挙 立 会 人	”	8,800	”
8	議 会 選 出 の 市 監 査 委 員	月 額	50,550	H17.10.1
9	農 業 委 員 会 会 長	”	67,800	”
	副 会 長	”	40,850	”
	部 会 長	”	40,850	”
	副 部 会 長	”	38,800	”
	委 員	”	31,640	”
10	補 助 員	”	6,000	H18.4.1
	教 育 委 員 会 委 員 長	”	128,630	H17.10.1
11	委 員	”	75,530	”
	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 委 員 長	日 額	6,120	”
12	委 員	”	5,630	”
	公 平 委 員 会 委 員	”	5,630	H19.4.1
13	国 民 健 康 保 険 運 営 協 議 会 委 員	”	5,630	H17.10.1
14	消 防 団 員 等 公 務 災 害 補 償 審 査 委 員 会 委 員	”	5,630	”
15	農 区 員 平 等 割	月 額	800	”
	戸 数 割 1 戸 につ き	”	55	”
16	農 林 漁 業 災 害 復 旧 融 資 審 議 会 委 員	日 額	5,630	”
17	青 少 年 問 題 委 員	”	5,630	”
	協 議 会 専 門 委 員	”	5,630	”

号	区 分	単 位	金 額	適用年月日	
18	公 民 館 長	月 額	171,000	H18.4.1	
19	公 民 分 館 長	年 額	11,000	H19.4.1	
20	生 涯 学 習 地 区 推 進 委 員	"	11,000	"	
21	市 営 住 宅 管 理 人	平 等 割	月 額	3,230	H17.10.1
		戸 数 割 1 戸 に つ き	"	60	"
22	防 災 会 議 委 員	日 額	5,630	"	
23	消 防 賞 じ ゅ つ 金 審 査 委 員 会 委 員	"	5,630	"	
24	社 会 教 育 委 員	"	5,630	"	
25	体 育 指 導 委 員	年 額	35,270	H19.4.1	
26	少 年 育 成 委 員	月 額	5,630	H17.10.1	
27	少 年 セ ン タ ー 運 営 協 議 会 委 員	日 額	5,630	"	
28	特 別 職 報 酬 等 審 議 会 委 員	"	5,630	"	
29	文 化 財 保 護 審 議 会 委 員	"	5,630	"	
30	公 民 館 運 営 審 議 会 委 員	"	5,630	"	
31	民 生 委 員 推 薦 会 委 員	"	5,630	"	
32	公 務 災 害 補 償 等 認 定 委 員 会 委 員	"	5,630	"	
33	公 務 災 害 補 償 等 審 査 会 委 員	"	5,630	"	
34	小 学 校 及 び 中 学 校 通 学 区 域 審 議 会 委 員	"	5,630	"	
35	都 市 計 画 審 議 会 委 員 及 び 臨 時 委 員	"	5,630	"	
36	交 通 安 全 指 導 員	月 額	9,310	H19.4.1	
37	建 築 審 査 会 委 員	日 額	5,630	H17.10.1	
38	ス ポ ー ツ 振 興 審 議 会 委 員	"	5,630	"	
39	教 育 研 究 所	顧 問	年 額	33,700	"
		所 員	"	27,040	"
40	個 人 情 報 保 護 審 査 会 委 員	日 額	5,630	"	
41	隣 保 館 運 営 審 議 会 委 員	"	5,630	"	
42	都 市 景 観 審 議 会 委 員	"	5,630	"	
43	放 置 自 転 車 等 対 策 協 議 会 委 員	"	5,630	"	
44	老 人 ホ ー ム 入 所 審 査 委 員 会 委 員	"	5,630	"	
45	政 治 倫 理 審 査 会 委 員	"	5,630	"	
46	予 防 接 種 健 康 被 害 調 査 委 員 会 委 員	"	5,630	"	
47	図 書 館 協 議 会 委 員	"	5,630	"	
48	部 落 差 別 撤 廃 ・ 人 権 擁 護 審 議 会 委 員	"	5,630	"	
49	特 定 公 共 賃 貸 住 宅 管 理 人	平 等 割	月 額	3,230	"
		戸 数 割 1 戸 に つ き	"	60	"
50	生 活 安 全 推 進 協 議 会 委 員	日 額	5,630	"	
51	環 境 審 議 会 委 員	"	5,630	"	
52	情 報 公 開 審 査 会 委 員	"	5,630	"	
53	建 築 紛 争 調 停 委 員 会 委 員	"	5,630	"	
54	佐 賀 市 奨 学 生 選 考 委 員 会 委 員	"	5,630	"	
55	学 校 医 等 公 務 災 害 補 償 認 定 委 員 会 委 員	"	5,630	"	
56	佐 賀 市 暴 走 族 追 放 審 議 会 委 員	"	5,630	"	
57	学 校 医	1 校 に つ き	年 額	224,000円以内	"
58	学 校 歯 科 医	1 校 に つ き	"	224,000円以内	"
59	学 校 薬 剤 師	1 校 に つ き	"	157,000円以内	"

号	区 分	単 位	金 額	適用年月日	
60	有線テレビ施設運営委員会委員	日 額	4,900	H17.10.1	
61	有線テレビ放送番組検討委員会委員	”	4,900	”	
62	官 行 造 林 監 視 員	年 額	19,600円以内	”	
63	市 有 林 野 巡 視 員	”	17,600円以内	”	
64	公 団 造 林 巡 視 員	”	17,600円以内	”	
65	心身障害児就学指導委員会委員	日 額	7,250	”	
66	学 校 給 食 運 営 委 員 会 委 員	”	4,900	”	
67	生涯学習センター運営審議会委員	”	5,630	”	
68	地 域 審 議 会 委 員	”	5,630	”	
69	温 泉 管 理 運 営 委 員 会 委 員	”	5,630	”	
70	浮立の里展示館運営委員会委員	”	5,630	”	
71	総 合 計 画 審 議 会 委 員	”	5,630	”	
72	国民保護協議会委員、専門委員及び幹事	”	5,630	H18.4.1	
73	小 作 料 協 議 会 委 員	”	5,630	”	
74	屋 外 広 告 物 審 議 会 委 員	”	5,630	H19.10.1	
75	ごみ対策推進協議会委員	”	5,630	”	
76	佐賀市川副福祉センター運営審議会委員	”	5,630	”	
77	衛生嘱託委員（旧久保田町）	年額	33,100	”	
78	嘱託員（旧川副町）	平 等 割	”	120,000	”
		戸数割 1戸につき	”	2,600	”
79	（旧東与賀町）	平 等 割	”	149,000	”
		戸数割 1戸につき	”	1,959	”
80	（旧久保田町）	平 等 割	”	117,250	”
		戸数割 1戸につき	”	1,440	”
81	嘱託員補助者(旧川副町)	平 等 割	”	9,000	”
		戸数割 1戸につき	”	1,400	”
82	（旧東与賀町）	戸数割 1戸につき	”	850	”
83	上記以外の非常勤職員（第2条第2項）	月 額	350,000円以内	H17.10.1	
84	”（ ” ）	日 額	16,000円以内	”	